

--

0. 市町村の概要

0. 市町村について

(1) 市町村名・連絡先				回答内容			
Q1	都道府県名			福岡県			
Q2	市町村名（文字記入）			大牟田市			
Q3	担当部局担当課（文字記入）			福祉課総合相談担当			
Q4	担当課電話番号（数字記入）			0944-41-2672			
Q5	Eメールアドレス			e-fs-soudan01@city.omuta.fukuoka.jp			
Q6	担当課 F A X 番号（数字記入）			0944-41-2662			
(2) 管内情報 （令和6年5月末時点）				回答内容			
Q7	管内人口（数字記入）			105,753	人		
Q8	管内高齢者人口（数字記入）	(a) 65歳以上		40,253	人		
		(b) 65～74歳		17,501	人		
		(c) 75歳以上		22,752	人		
Q9	管内要介護認定者数（数字記入）	(a) 第1号被保険者		8,118	人 ※要支援者・事業対象者を含む。		
		(b) 第2号被保険者		104	人 ※要支援者を含む。		
Q10	日常生活圏域数（数字記入）			19	か所		
(3) 地域包括支援センター設置数 （令和6年4月末時点）				回答内容			
			設置数	うち、基幹型の設置数	うち、機能強化型の設置数		
Q11	直営型（数字記入）		1 か所	1 か所	0 か所		
Q12	委託型（数字記入）		6 か所	0 か所	0 か所		
Q13	(基幹型を設置している場合のみ回答) 基幹型センターが個別の担当圏域を持っていますか。 1. 個別の担当圏域を持っている 2. 個別の担当圏域を持っていない		2				
※「基幹型」：センターのうち地域の中で基幹的な役割を担い、センター間の総合調整や地域ケア会議等の後方支援などの機能を有するセンターをいう。 ※「機能強化型」：権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化し、当該分野において他のセンターの支援を担当するセンターをいう。 ※市町村内にセンターが1か所のみ場合は、「基幹型」「機能強化型」とはみなさない。 ※基幹型センター等を市町村本庁の担当課等に設置している場合、センターとしての基準を満たしていればセンター数に計上する。							
(4) ブランチ・サブセンターの設置数 （令和6年4月末時点）				回答内容			
Q14	ブランチ（1つ選択）	1. 設置している 2. 設置していない	2	設置の場合→			か所
Q15	サブセンター（1つ選択）	1. 設置している 2. 設置していない	1	設置の場合→		10	か所
※「ブランチ」：住民の利便性を考慮し、地域の住民から相談を受け付け、集約した上で、地域包括支援センターにつなぐための「窓口」 ※「サブセンター」：本所による統括の下、4機能（総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務、介護予防ケアマネジメント業務）を適切に果たす「支所」							

I. 事業共通

1－1. 組織・運営体制

(1) 事業を適切に運営するための体制を構築していますか。（令和5年度実績）				回答内容																									
Q16	運営協議会の年間開催回数を記入してください。（実数）	① 令和5年度		4	回																								
		② 令和6年度予定数		3	回																								
Q17	運営協議会の構成員数について、人数を記入してください。（実数） （令和5年4月末時点）	① 介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者及び職能団体		2	人 ←医師、歯科医師、看護師、介護支援専門員、等																								
		② 介護サービス及び介護予防サービスの利用者、介護保険の被保険者		2	人																								
		③ 上記①②以外の地域の社会的資源や地域における権利擁護、相談事業等を担う関係者		2	人 ←民生委員、ボランティア団体、老人クラブ、警察、等																								
		④ 地域ケアに関する学識経験者		3	人																								
		⑤ その他		4	人 →「⑤その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述）																								
		合計		13	人																								
Q18	令和5年度に開催した運営協議会において、センターの評価結果をもとに議論が行われ、改善提案がありましたか。当てはまるものに「1」を入力してください。	<table><tr><td>1.議論が行われ改善提案があった</td><td></td></tr><tr><td>2.議論は行われたが改善提案はなかった</td><td>1</td></tr><tr><td>3.評価はしたが議論は行われていない</td><td></td></tr><tr><td>4.評価を行っていない</td><td></td></tr></table>						1.議論が行われ改善提案があった		2.議論は行われたが改善提案はなかった	1	3.評価はしたが議論は行われていない		4.評価を行っていない															
1.議論が行われ改善提案があった																													
2.議論は行われたが改善提案はなかった	1																												
3.評価はしたが議論は行われていない																													
4.評価を行っていない																													
Q18-1	【Q18で「1. 議論が行われ改善提案があった」の場合のみ】 どのような項目について改善提案がありましたか。当てはまるものに「1」を入力してください。（いくつでも選択）	<table><tr><td>1. 人員等組織体制</td><td></td></tr><tr><td>2. 市町村とセンターの連携体制</td><td></td></tr><tr><td>3. 総合相談支援業務</td><td></td></tr><tr><td>4. 権利擁護業務</td><td></td></tr><tr><td>5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務</td><td></td></tr><tr><td>6. 地域ケア会議</td><td></td></tr><tr><td>7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務</td><td></td></tr><tr><td>8. 事業連携（在宅医療・介護連携事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業）</td><td></td></tr><tr><td>9. 地域包括支援センターの評価方法</td><td></td></tr><tr><td>10. その他</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">「10.その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）</td></tr></table>						1. 人員等組織体制		2. 市町村とセンターの連携体制		3. 総合相談支援業務		4. 権利擁護業務		5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		6. 地域ケア会議		7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務		8. 事業連携（在宅医療・介護連携事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業）		9. 地域包括支援センターの評価方法		10. その他		「10.その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）	
1. 人員等組織体制																													
2. 市町村とセンターの連携体制																													
3. 総合相談支援業務																													
4. 権利擁護業務																													
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務																													
6. 地域ケア会議																													
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務																													
8. 事業連携（在宅医療・介護連携事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業）																													
9. 地域包括支援センターの評価方法																													
10. その他																													
「10.その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）																													

	★ Q 19 運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達していますか。 1. はい 2. いいえ	1	※策定した運営方針を、令和6年度の運営について令和6年4月末日までに紙面等で全センターに伝達した場合、「1.はい」とする。
	★ Q 20 令和6年度のセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行いましたか。 1. はい 2. いいえ	1	※協議の方法等は問わない。 ※協議の記録（協議内容に関する議事メモ等）が残されている場合に、「1.はい」とする（記録が無い場合には、「2.いいえ」とする）。
	★ Q 21 前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善しましたか。 1. 議論を踏まえ、改善している 2. 改善していない（1.以外）	1	※前年度に開催した運営協議会において、意見又は指摘が出されなかった場合、「2.改善していない（1.以外）」とする。
	★ Q 22 市町村とセンターの間の連絡会を、定期的に開催していますか。 1. はい 2. いいえ	1	
	(2) 担当圏域の現状・ニーズに応じた業務の実施を支援していますか。（令和4年度）		回答内容
	★ Q 23 センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報をQ23-1の1.～7.のうち、3つ以上提供していますか。 1. はい 2. いいえ	1	※必要な情報をデータ、書面、システム等で提供している場合に、指標の内容を満たすものとする。
	Q 23-1 【Q23で「1. はい」の場合のみ】 どのような情報を提供していますか。	1. 担当圏域の65歳以上高齢者の人口	1
		2. 担当圏域の65歳以上高齢者のみの世帯数	1
		3. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や在宅介護実態調査等の各種住民対象のアンケート結果	1
		4. 要支援・要介護認定者数やサービス利用状況等の介護保険に係る情報	1
		5. 民生委員や地域のサロン運営者などの地域の関係団体情報	1
		6. 地域の社会資源に関する情報	1
		7. その他ニーズ把握にとって必要な情報	
		「7. その他ニーズ把握にとって必要な情報」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）	
(3) 職員の確保・育成を図っていますか。（令和5年4月末時点）		回答内容	
	★ Q 24 センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けていますか。 1. はい 2. いいえ ※介護保険法施行規則第140条の66に定める基準において、一のセンターの担当する区域の規模等により定められている3職種（ⅰ）保健師その他これに準ずる者、（ⅱ）社会福祉士その他これに準ずる者、（ⅲ）主任介護支援専門員その他これに準ずる者、の人員配置について全てのセンターに義務づけていることが必要。 ※直営のセンターについては、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく人員の配置が、組織規則等において定められている、またはその他の方法により明示されている場合、「1.はい」とする。 ※包括的支援事業の実施基準を定める条例に定めているのみでは、「2.いいえ」とする。	1	
	★ Q 25 センターにおいて、3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されていますか。 1. はい（市町村内の平均値（小数点第1位を四捨五入し整数化した値）が3以上） 2. いいえ（1.以外） ※3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）をそれぞれ1名以上配置している場合、指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ※介護保険法施行規則第140条の66第1号ロの基準が適用される場合は、担当区域における高齢者数に応じ、以下のとおり配置されている場合（それぞれの職種の準ずる者は含まない）に指標の内容を満たしているものとして取り扱う。 ・1000人未満の場合：3職種のうち1職種（1名）以上 ・1000人以上2000人未満の場合：3職種のうち2職種（2名）以上 ・2000人以上3000人未満の場合：保健師1名以上と社会福祉士・主任介護支援専門員のいずれか1名以上	2	
	★ Q 26 センターの3職種（それぞれの職種にかかる準ずる者を含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数/センター人員）が1,500人以下ですか。 1. はい 2. いいえ ※小規模の担当圏域におけるセンターについては配置基準が異なるため、以下の指標とする。 担当圏域における 第1号被保険者の数が概ね2,000人以上3,000人未満 1,250人以下 第1号被保険者の数が概ね1,000人以上2,000人未満 750人以下 第1号被保険者の数が概ね1,000人未満 500人以下	1	※判定にあたっては、様式4の「調査票①Q26判定用」シートを参照。
	★ Q 27 センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示していますか。 1. はい 2. いいえ	1	※主催者、研修内容・時間数は問わない。 ※令和5年度の計画を令和5年4月末までにセンターに示している場合、「1.はい」とする。
(4) 利用者が相談しやすい相談体制を構築できていますか。（令和5年度実績）		回答内容	
	★ Q 28 センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けていますか。 1. はい 2. いいえ	1	※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「1.はい」とする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等
	★ Q 29 センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けていますか。 1. はい 2. いいえ	1	※窓口の設置のほか、緊急連絡先の設定等でも「1.はい」とする。例えば、携帯電話等への電話転送を行っている場合 等
	★ Q 30 市町村の広報紙やホームページなどで、センターの周知を行っていますか。 1. はい 2. いいえ	1	※少なくとも広報紙やホームページで周知を行っている場合、「1.はい」とする。
	★ Q 31 介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表していますか。（1つ選択） 1. はい 2. いいえ	1	※具体的な公表項目は、名称及び所在地、法人名、営業日及び営業時間、担当区域、職員体制、事業の内容、活動実績等。

1－2．個人情報の保護（令和5年度実績）		
	(1) 個人情報保護を徹底していますか。	回答内容
	★ Q 32 個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示していますか。 1. はい 2. いいえ	1
	★ Q 33 個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
	★ Q 34 センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※前年度に実績が無い場合、今年度速やかに指示・助言できる体制を整備していれば「1.はい」とする。

1－3．利用者満足の上向（令和5年度実績）		
	(1) 利用者の満足度向上のために、相談・苦情対応体制の整備を行っていますか。	回答内容
	★ Q 35 苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
	★ Q 36 センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けていますか。 1. はい 2. いいえ ※直営型センターのみを有する市町村の場合も、保険者の立場からみて、相談窓口としてのセンターとの間で連携がなされているかを評価し、回答してください。	1 ※報告の仕組みや会議の開催の仕組み等を導入している場合に、「1.はい」とする。 ※介護サービスに関する相談には苦情や介護に関する幅広い相談を含む。
	(2) 安心して相談できるよう、プライバシーの確保を行っていますか。	回答内容
	★ Q 37 相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針を、センターに示していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。

Ⅱ．個別業務

2－1．総合相談支援（令和5年度実績）		
	(1) 地域における関係機関・関係者のネットワークを構築していますか。	回答内容
	★ Q 38 市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に、定期的に参加していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※関係団体とは、民生委員・介護サービス事業者・高齢者の日常生活支援活動に携わるボランティア等をさすが、そのうち少なくとも民生委員の会議に参加している場合に、「1.はい」とする。
	(2) 相談事例の解決のために、必要な対応を行っていますか。	回答内容
	★ Q 39 センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めていますか。 1. はい 2. いいえ ※相談事例の終結条件とは、「相談者の主訴が解決し、主訴以外の困難な問題がない場合」「センター以外の適切な機関に繋げ、適切な引き継ぎが確認された場合」「後見人が選任された場合」「虐待の解消及び再燃リスクが消失した場合」など、受けた相談事例の進捗管理を行うために、市町村とセンターが共通の条件を定めること。 ※相談事例の終結条件を定め、それがデータ又は紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	1
	★ Q 40 センターにおける相談事例の分類方法を定めていますか。（１つ選択） 1. はい 2. いいえ ※相談内容の類型化、経年分析等、整理手法は問わない。 ※データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。	1
	★ Q 41 前年度１年間におけるセンターの相談件数を把握していますか。（１つ選択） 1. はい 2. いいえ	1
	★ Q 42 前年度１年間に、センターからの相談事例に関する支援要請に対応しましたか。 1. はい 2. いいえ	1 ※対応例：センターだけでは対応が難しい相談事例等への支援方針の助言・指導、同行訪問、地域ケア会議への参加など。 ※対応実績があった場合のみ、「1.はい」とする。
	(3) 総合相談支援の中で、家族介護者や複合的な課題を持つ世帯等への支援を推進していますか。	回答内容
	★ Q 43 センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※介護離職防止の観点を含めた、家族介護者への相談対応の状況を評価するもの。 ※相談件数・相談内容の把握方法や取りまとめの方法については問わない。
	Q 44 センターが、介護、子育て、障害等に関して複合的な課題を持つ世帯への相談に対応できるよう、市町村としてどのような取り組みを行っていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。	1. 関係相談機関リストや対応マニュアルを整備し関係者で共有している
		2. 関係部署との連携会議を設定している
		3. センターと子育てや障害等の相談窓口を隣接又は1カ所にまとめて連携しやすい環境づくりを行っている
		4. その他
		「4. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述欄）
	5. 特に取り組みは行っていない	

2－2．権利擁護（令和5年度実績）		
	(1) 成年後見制度の活用を図るための取組を行っていますか。	回答内容
	★ Q 45 成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準をセンターと共有していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で共有されている場合に、「1.はい」とする。
	(2) 高齢者虐待に対して迅速に対応していますか。	回答内容
	★ Q 46 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※対応の流れを明確にするためにフローチャート形式で整理するなど、データまたは紙面で整備されている場合に、「1.はい」とする。
	★ Q 47 センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※前年度に実績が無い場合、速やかに対応策が検討できる体制を整備している場合に、「1.はい」とする。
	(3) 消費者被害の防止の取組を行っていますか。	回答内容
	★ Q 48 消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っていますか。 1. はい 2. いいえ	1

2－3．包括的・継続的ケアマネジメント支援（令和5年度実績）		
	(1) 介護支援専門員を支援するための体制が構築できていますか。	回答内容
	★ Q 49 日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供していますか。 1. はい 2. いいえ ※把握した情報を、データ又は紙面でセンターに提供している場合に、「1.はい」とする。 ※日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータとは、事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等を指す。	1
	★ Q 50 センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画（令和 5 年度分）を作成していますか。 1. 協議の上、作成している 2. 作成していない（1.以外） ※センターと協議している開催計画であれば、都道府県主催のものやセンターが共催するもの、民間事業者等による自主的な研修や、スキルアップ等を促進するために財政支援を行う等具体的取り組みによるものも含む。 ※データ又は紙面で整備されている場合に、「1.協議の上、作成している」とする。	1
	★ Q 51 介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っていますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※データ又は紙面で提供している場合に、「1.はい」とする。
	★ Q 52 地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※開催状況について、データ又は紙面で整備している場合に、「1.はい」とする。
	★ Q 53 介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けていますか。 1. ニーズに基づいて、設けている 2. 設けていない（1. 以外）	1 ※介護支援専門員のニーズに基づいた関係者との意見交換の場を通じ、顔の見える関係の有無を問うものであり、在宅医療・介護連携推進事業等の枠組みで実施するものでも構わない。 ※都道府県主催のものも対象とする。 ※ただし、地域ケア会議は含まない。
	(2) 介護支援専門員に対して、効果的な相談対応を行っていますか。	回答内容
	★ Q 54 各センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握していますか。 1. はい 2. いいえ（1. 以外）	1 ※相談内容の「整理・分類」と「経年的件数把握」いずれもを行っている場合、「1.はい」とする。なお、経年的とは概ね 3 年程度とする。

2－4．地域ケア会議（令和5年度実績）		
	(1) 地域ケア会議を構築・運営していますか。	回答内容
	★ Q 55 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示していますか。（令和5年4月末時点） 1. 計画を策定し、示している 2. いいえ（1.以外） ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、その開催計画が策定され、データまたは紙面にて市町村からセンターに示されている場合に、「1.計画を策定し、示している」とする。（会議の名称は「地域ケア個別会議」「地域ケア推進会議」に限らないが、設置要綱等において、介護保険法第115条の48が規定する地域ケア会議として位置づけられている必要がある。） ※地域ケア会議の5つの機能（①個別課題の解決②地域包括支援ネットワークの構築③地域課題の発見④地域づくり・資源開発⑤政策の形成）について、計画された会議ごとに、いずれの機能を持つかが明示されており、かつ 5 つの機能の全てが、市町村における会議の体系全体の中に盛り込まれている必要がある。 ※開催計画については、市町村が策定しているものを評価するものであり、例えばセンターが作成した計画を単にまとめた計画の場合については、「2.いいえ」とする。	1
	★ Q 55- 【Q 55で「1.計画を策定し、示している」の場合のみ】 1 地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知していますか。（令和5年4月末時点） 1. はい 2. いいえ	1 ※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議のいずれについても、少なくとも地域ケア会議の構成員が所属する団体へ周知している場合、「1.はい」とする。
	★ Q 56 センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して、周知していますか。（令和5年4月末時点）（ 1 つ選択） 1. はい 2. いいえ	1 ※地域ケア推進会議及び地域ケア個別会議いずれについても方針を策定し、運営方法と地域ケア会議の連携についてデータ又は紙面で周知している場合に、「1.はい」とする。
	Q 57 地域ケア会議と他事業の連携のためにどんな取り組みをしていますか。当てはまるものに「1」を入力してください。	1. 地域ケア会議と他事業との連携図など、地域ケア会議を取りまく地域包括ケアシステム構築に関する事業の体系図を作成し関係者に明示している 2. 地域ケア会議で検討する内容に応じて、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーター等の他事業の関係者に参加依頼して有機的連携を図っている 3. 地域ケア会議と協議体等の他会議体を合同開催している 4. 地域ケア会議で必要とされた資源が地域にない場合、協議体や地域の関係者（民間企業等を含む）と資源開発について協議している 5. その他 「5.その他」の場合、その内容をお答えください。（自由記述） 6. 特に何もしていない

	★ Q 64 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行していますか。 1. はい 2. いいえ	1	※モニタリングとは、地域ケア会議の結果を踏まえたその後の状況の把握をいう。 ※会議においてモニタリングが必要とされた事例の全てにおいて実施している場合に、「1.はい」とする。
	★ Q 65 生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保していますか。 1. はい 2. いいえ	2	
	(3) 地域課題の解決のために、地域ケア会議を活用していますか。		回答内容
	Q 66 地域課題を検討する地域ケア会議の参加者について、令和5年度に一度でも参加したことのある人について選択してください。当てはまるものに「1」を入力してください。 ※市町村内（市町村、センター主催を問わない）で開催しているすべての地域課題を検討する地域ケア会議について回答してください。	1. センター職員	1
		2. センター運営協議会の委員	
		3. 居宅介護支援事業所の介護支援専門員	1
		4. 介護サービス事業所（居宅介護支援事業所以外）の職員	1
		5. 介護保険施設の職員	1
		6. 市町村の高齢者関連部署（介護保険関連含む）の職員	
		7. 市町村の生活保護担当部署の職員	
8. 市町村の障害者福祉担当部署の職員			
9. 上記以外の部署の市町村職員			
10. 保健所・精神保健福祉センター等の保健師等			
11. 医師会から選任された医師		1	
12. 上記以外の医師			
13. 歯科医師会から選任された歯科医師		1	
14. 上記以外の歯科医師、歯科衛生士			
15. 病院・診療所の関係者（MSW、看護師、訪問看護師等）			
16. 病院・診療所の関係者（PT、OT、ST）			
17. 薬剤師		1	
18. （管理）栄養士			
19. 社会福祉協議会職員			
20. 権利擁護センター・成年後見センターの職員			
21. 地域住民団体（自治会・町内会、老人クラブ等）の関係者			
22. 民生委員		1	
23. 地域福祉推進基礎組織（地区社協等）の関係者			
24. NPO、市民活動団体、ボランティア団体の関係者			
25. 上記以外の地域の関係者			
26. 企業、商店、金融機関、郵便局、宅配業者、運送業者等の関係者			
27. 警察・消防の職員			
28. 弁護士・司法書士			
29. 本人			
30. 家族・親族			
31. 認知症地域支援推進員			
32. 生活支援コーディネーター		1	
33. その他 ※社会保険労務士、企業の人事労務担当者等 1 ～ 32以外の参加者について以下に記述			
「33. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述）			
★ Q 67 センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加していますか。 1. はい 2. いいえ	1	※個別ケースの積み重ねから共通する地域課題を発見する地域ケア会議について、センターが主催したものに市町村が参加している場合、「1.はい」を選択。	
★ Q 68 センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握していますか。 1. はい 2. いいえ	1	※地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議いずれについても、データまたは紙面で検討事項をまとめたものを共有している場合に、「1.はい」とする。	
★ Q 69 センター主催及び市町村主催も含めた、地域課題を検討する地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表していますか。 1. はい 2. いいえ	2	※公表の方法は問わない。 ※令和3年度内に公表した実績がない場合は「2.いいえ」とする。	
★ Q 70 地域ケア会議において複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言していますか。 1. 地域課題を明らかにし、提言している 2. 提言していない（1.以外）	2	※提言した政策が実施されたかは問わない。 ※地域課題解決のための会議を市町村が直接開催している場合、その会議が地域ケア会議の開催計画の中で明確に位置づけられていれば、「政策を市町村へ提言している」とみなす。	

2－5．介護予防ケアマネジメント・介護予防支援（令和5年度実績）		
	(1) 自立支援に向けた介護予防ケアマネジメント等を行っていますか。	回答内容
	★ Q 71 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知していますか。（令和5年4月末時点） 1. はい 2. いいえ ※基本方針には、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、基本的な考え方、ケアマネジメントの類型、実施の手順、具体的なツール（興味・関心チェックシート等）及び多職種の視点（地域ケア会議等）の活用について全て記載され、共有されている場合に、「1.はい」とする。	1
	★ Q 72 センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供していますか。 1. はい 2. いいえ ※センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体のいずれに対しても情報提供を行っている場合に、「1.はい」とする。	1
	★ Q 73 利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示していますか。 1. はい 2. いいえ ※介護予防手帳に限らず利用者自身のセルフマネジメントに資する手法を定め、センターと共有している場合に、「1.はい」とする。	1
	(2) 介護予防ケアマネジメント等の委託を適正に行っていますか。	回答内容
	★ Q 74 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示していますか。（令和5年4月末時点） 1. はい 2. いいえ	1 ※委託の有無にかかわらず、指針を作成し、紙面またはデータで示している場合に、「1.はい」とする。
	★ Q 75 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターに対して明示していますか。（令和5年4月末時点） 1. はい 2. いいえ	1 ※委託の有無にかかわらず、指針を作成し、紙面またはデータで示している場合に、「1.はい」とする。
	★ Q 76 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握していますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※月ごとの人員体制及び実施件数について、センターごとに把握している場合に、「1.はい」とする。

Ⅲ．事業連携

3－1．在宅医療・介護連携（令和5年度実績）		
	(1) 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組を行っていますか。 ※在宅医療・介護連携の項目については、市町村として他部署が行う場合も含む。	回答内容
	★ Q 77 医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っていますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
	★ Q 78 医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っていますか。 1. はい 2. いいえ	1 ※在宅医療・介護連携推進事業による実施かは問わない。
	★ Q 79 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。 1. はい 2. いいえ	1

3－2．認知症高齢者支援（令和5年度実績）		
	(1) 認知症高齢者を支援するための取組を行っていますか。	回答内容
	★ Q 80 認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。 1. はい 2. いいえ	1

3－3．生活支援体制整備（令和5年度実績）		
	(1) 生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っていますか。	回答内容
	★ Q 81 生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っていますか。 1. はい 2. いいえ	1

4．その他（市町村における取組等）（令和5年度実績）			
	(1) 高齢者の見守りに関する取組を行っていますか。 ※高齢者の見守りに関する取組については、市町村として他部署が行う場合も含	回答内容	
	Q 82 高齢者の見守りの実施主体についてうかがいます。当てはまるものに「1」を入力してください。	1. 市町村が直接実施	1
		2. センターが実施	1
		3. 民生委員が実施	1
		4. ボランティア、NPOが実施	
		5. 町会・自治会が実施	1
		6. 社会福祉協議会が実施	1
		7. 水道、郵便、新聞配達員等との連携	1
		8. その他	
「8. その他」の場合、具体的な内容をお答えください。（自由記述欄）			
9. 見守りに関する取組を実施していない			